

経済学部A方式I日程・社会学部A方式I日程・現代福祉学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～20	日 本 史	22～38
世 界 史	40～60	地 理	62～70
数 学	72～74		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 試験開始後の科目の変更は認めない。
4. **数学**は以下の注意事項に従うこと。
 - ・ 解答用紙の所定の欄に受験学部を○で囲むこと。
 - ・ 解答はおもて面と裏面の所定の位置に記入すること。
 - ・ 解答を導く途中経過も書くこと。
 - ・ その他、解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
 - ・ 定規、コンパス、電卓の使用は認めない。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

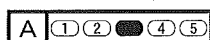
マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

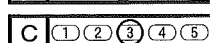
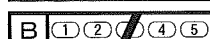
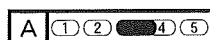
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

(政治・経済)

〔I〕 次の文章を読み、下記の問いに答えよ。

わが国の財政問題で、最も深刻なものの一つが財政赤字累積の問題である。この問題は一朝一夕には解決できないほど、日に日に深刻さを増してきている。

第2次世界大戦中、わが国では巨額の軍事費を賄うために、増税や戦時国債が発行されていた。しかし戦後の物資不足や通貨の増発などによりインフレーションが深刻化し、当時の国債問題は解消されたといわれる。この時期、このインフレーションを収束化させる必要があり、1 は1948(昭和23)年12月に経済安定九原則を示した。それに先立つ1947(昭和22)年3月には、財政法が制定された。現行のわが国の財政に関する制度は日本国憲法の方針に基づいた財政法に主として規定されているといつてよい。そこには「国の歳出は、公債または借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」^②とある。わが国の財政は、この規定や戦後のインフレ克服策の方向性から 2 が維持されてきたが、高度経済成長期のある好況の後の不況時に、補正予算において、財政法で基本的に禁止されている公債が初めて発行された。^③翌年度からは財政法で認められている公債が発行されるようになり、2 は崩れた。それでも今日からみればその財政赤字は微々たるものとみてもよいものであった。

財政赤字問題が顕在化してくるのは、1973(昭和48)年の石油危機以降である。^④これによりわが国経済は高度経済成長から低成長に移行し、国税の支柱である所得税や法人税などの税収が減少してきたのである。一方、歳出面をみると、とりわけ第2次世界大戦後、^⑤極力、政府の経済活動への介入を抑えるべきという考え方から、政府の経済活動への介入を認める考え方に主軸が移った。そして、政府の任務が^⑥増大するのにあわせて財政支出も増大してきたのである。一度増大した財政支出を削減することは政府の仕事を減らすことを意味し、すなわちそれは公共サービスの低下にも結びつくことになる。公共サービスの低下は国民にすなりとは受け入れられない傾向があり、租税収入が減少する中で、この増大した政

府支出を支えるためには、財政法で基本的に禁止されている公債に頼らざる得なくなつたのである。その後は公債発行が常態化する道を歩むこととなる。

まず1970年代後半すなわち昭和50年代から、かつてに比べ税収が減少する中で、歳出を抑えて公債発行を減らし財政再建をしようとする方策がとられたが公債発行を停止することはできなかった。1980年代後半にあたる昭和末期から平成はじめにかけては、バブル経済によって財政が好転した。このため1990(平成2)年度当初予算では財政法で基本的に禁止されている公債発行がゼロとなり、財政再建が達成された。しかしこれは予算改革や構造改革といった根本的改革によりもたらされたものではなく、バブル経済による税収増という一過性の現象に支えられたものであった。そのためバブル経済が崩壊し、深刻な不況に見舞われると、税収が伸び悩むようになってきた。またこの時期、わが国では人口の少子高齢化が顕著となり、それに伴い社会保障関係費が増大してくるなどして政府の歳出は増大し、公債発行額が急激に高まったのである。

これを抑止しようとする改革がなされそのための法律が制定されたが、1998(平成10)年にそのための法律が凍結されてこれは挫折した。その後、2002(平成14)年の閣議決定により、新たな財政再建目標が掲げられるようになった。そして、政府は特別会計の統廃合をするなどの予算改革や、事業の見直しによる歳出削減に取り組んだりしてきた。また税率を引き上げたり、あるいは引き下げたりするなどの税制改革をしている。しかし、各租税の性質が影響して税率を引き上げたから税収増、税率を引き下げたから税収減と、必ずしも単純に租税収入は変化するわけではなく、さまざまな影響を考慮しながら税制改革をする必要がある。けれども、グローバル化、少子高齢化といった背景が加わることにより、税制改革をより難しいものにしてている。また、近年の長期にわたる不況などにより、租税収入の一般会計予算総額に占める割合はきわめて低くなり、改革が掲げられたにもかかわらず、むしろ公債依存度はますます高まっていたのである。そして、わが国の債務残高は先進国で最悪ともいえるが、その深刻さが表面化していないという見解がある。その理由の一つとして、わが国の国債はとりわけ

 によって保有されている割合が半分程度(2014[平成26]年3月末現在)と最も高いことが指摘されている。

政治・経済

問1 空欄 にあてはまるもっとも適切な語句を、次のア～キの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア アメリカ軍 イ GHQ ウ 極東軍事裁判
エ 国際連盟 オ 国際連合 カ 鈴木貫太郎内閣
キ 幣原喜重郎内閣

問2 空欄 にあてはまる語句の説明としてもっとも適切なものを、次のア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア かつては郵便貯金や年金の積立金から預託義務として預けられた資金を原資とする制度であった。
イ 政府がある金融会社から借り入れを行い、その返済ができなくなり、さらに別の会社からの借り入れをして返済を行い、債務額が膨らんでいくしくみである。
ウ 政府の役割を見直して、市場への経済介入を減らして大きくなりすぎた政府の役割を小さくしようとする考え方である。
エ 景気変動に応じて、政府が増減税や公共支出の増減を行い、有効需要を適切に保つ考え方である。
オ 財政支出を租税などの経常的収入の範囲にとどめて、財政規模の膨張を抑制しようとする考え方である。

問3 下線部①「経済安定九原則」に示されたものとして不適切なものを、次のア～カの中からすべて選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 徴税の強化 イ 貿易・為替管理の強化
ウ 輸入産業の振興 エ 物価統制の強化
オ 主要な国産原料・製品の増産 カ 融資の活発化

問4 下線部②の「財政法で規定する条項」としてもっとも適切なものを、次のア～コの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 第1条 イ 第4条 ウ 第5条 エ 第9条 オ 第17条
カ 第27条 キ 第40条 ク 第90条 ケ 第96条 コ 第98条

問5 下線部③「ある好況」としてもっとも適切な語句を、次のア～カの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア いざなぎ景気 イ オリンピック景気 ウ 神武景気
エ 岩戸景気 オ いざなみ景気 カ バブル景気

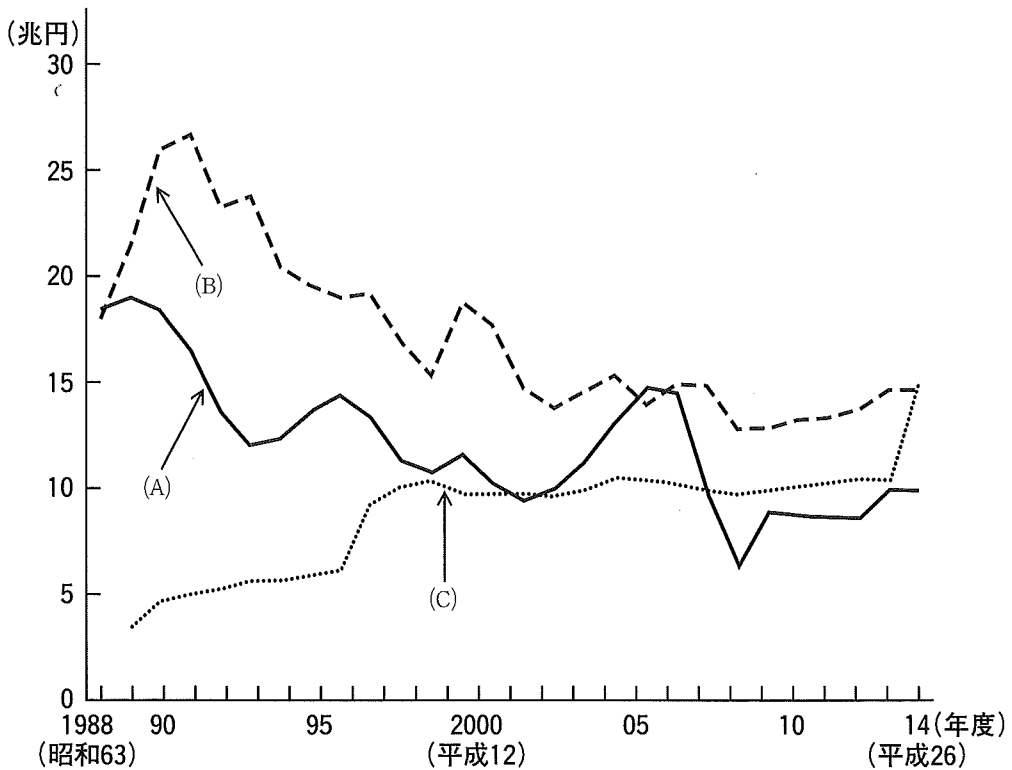
問6 下線部④「石油危機以降である。これによりわが国経済は高度経済成長から低成長に移行し」の時期について述べた文として不適切なものを、次のア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 日本経済はインフレーションとスタグネーションが同時進行することになったが、欧米ではその傾向はみられなかった。
- イ 企業は雇用を縮小させ、省エネルギーを推進するなどした減量経営を行い経営の合理化を図った。
- ウ 原油価格上昇が田中角栄首相の推し進めた列島改造ブームとあいまって狂乱物価をもたらした。
- エ この時期、政府は総需要抑制政策をとり、物価高を抑え込もうとしたが、実質経済成長率が戦後初めてマイナスとなった。
- オ 第四次中東戦争を契機に石油輸出国機構が原油価格を約4倍に引き上げた。

政治・経済

問7 下線部⑤「税収」について、以下に示した図は1988(昭和63)年度から2014(平成26)年度の国税の税収の推移を示したものである。図の(A)~(C)の租税としてもっとも適切なものを、次のア~スの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|-----------|--------|-----------|
| ア 固定資産税 | イ 消費税 | ウ 自動車税 |
| エ 法人税 | オ 酒税 | カ 軽自動車税 |
| キ 事業税 | ク 揮発油税 | ケ 軽油引取税 |
| コ 印紙税 | サ 所得税 | シ 電源開発促進税 |
| ス ゴルフ場利用税 | | |



※2012年(平成24)年度以前は決算額、13(平成25)年度は補正後予算額、14(平成26)年度は予算額である。

(財務省資料より作成)

問8 下線部⑥「政府の経済活動への介入を認める考え方」に関連して、これを支持した経済学者としてもっとも適切な人物を、次のア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|------------|------------|
| ア M.フリードマン | イ J.M.ケインズ |
| ウ F.A.ハイエク | エ F.ケネー |
| オ D.リカード | |

問9 下線部⑦「公債発行が常態化」あるいは下線部⑩「公債依存度はますます高まっていた」に関連して、公債に関する記述として不適切なものを、次のア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア すでに発行された国債を償還するために、新たに借金をするべく発行される国債が存在している。
- イ 歳出総額に占める公債費の割合が大きくなると、政府の自由に使える経費が少なくなり、財政の硬直化が起こる。
- ウ 政府が国債を発行すると金融市場の資金を吸収することになり、資金需給がひっ迫して金利が上がり、企業が資金を調達することが困難になるという考え方がある。
- エ 中央銀行が国債を売買操作して、市場金利や通貨量を調整し、景気変動を緩和する政策が存在する。
- オ 国債発行残高が増えすぎると、債務不履行が懸念され、信用不安が起こり、国債価格が高騰する。

政治・経済

問10 下線部⑧「バブル経済」について、バブル経済あるいはその時期の政策に係る説明として不適切なものを、次のア～オの中からすべてを選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 政府はすでに財政赤字が巨額になっていたことから、それを解消するためにこの時期、主要な租税について制度を改正して積極的に増税をした。

イ 日本銀行は、ゼロ金利政策や量的緩和政策を実施したが、十分な効果がみられなかった。

ウ 土地を担保に融資をしていた銀行は融資先が破たんするなどして、大量の不良債権を抱え、国は消費税の増税にふみきった。

エ 余剰資金が株式や土地に投機的に投資され、資産価値が実態以上に上昇した。

オ 1985(昭和60)年以降の円高不況に対する日本銀行の政策がバブル経済の遠因となった。

問11 下線部⑨「特別会計」に関連して、2015年4月1日現在、存在する特別会計として不適切なものを、次のア～キの中から一つを選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 年金特別会計

イ 交付税及び譲与税配付金特別会計

ウ 外国為替資金特別会計

エ 東日本大震災復興特別会計

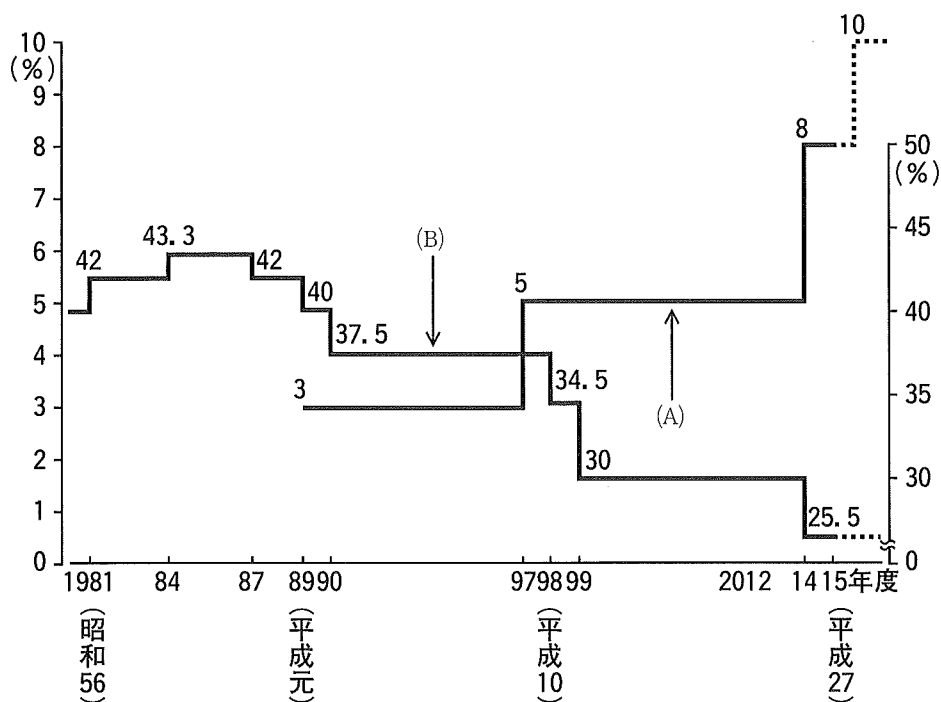
オ 財政投融资特別会計

カ 特許特別会計

キ 国立学校特別会計

問12 下線部⑩「税率を引き上げたり、あるいは引き下げたりするなどの税制改革」に関連して、以下の図は1981(昭和56)年度から2015(平成27)年度までの国税の税率の推移を示したものである。図の(A)、(B)の租税としてもっとも適切なものを、次のア～スの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|-----------|--------|-----------|
| ア 固定資産税 | イ 消費税 | ウ 自動車税 |
| エ 法人税 | オ 酒税 | カ 軽自動車税 |
| キ 事業税 | ク 揮発油税 | ケ 軽油引取税 |
| コ 印紙税 | サ 所得税 | シ 電源開発促進税 |
| ス ゴルフ場利用税 | | |



問13 空欄 にあてはまる語句としてもっとも適切な語句を、次のア～カの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|-------------|-----------|---------|
| ア 日本国内の金融機関 | イ 外国の金融機関 | ウ 公的年金 |
| エ 日本国内の家計 | オ 一般政府 | カ 外国の家計 |

政治・経済

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

ある国の1年間における外国との間の経済取引の収支決算をまとめた統計が国際収支である。以下では、2000年から2014年までの日本の国際収支の動向を、国際収支の項目別の基調に着目しながら概観する。

日本の貿易収支は、当初は概ね黒字基調であったが、東日本大震災があった⁽¹⁾2011年からは4年続いて赤字になった。2012年から外国為替相場が概ね円安方向⁽²⁾に向かう中で、円建て輸入価格が上昇する一方で円建て輸出価格には外国為替の相場動向との強い連動性は見られず、2014年に貿易収支の赤字額は過去最大となった。食糧や医薬品など消費財に関する無償援助や労働者の送金など対価を伴わない資金移動を示す〔(1)〕は、日本の⁽³⁾発展途上国への援助金や国際機関への拠出金などが、外国から日本に対する援助金などを上回ることから赤字である。海外で働く労働者の賃金など非居住者に支払われる雇用者報酬や海外への投資収益の受け取りから外国への支払いを差し引いた〔(2)〕は、海外投資から得られる利子や配当などの投資収益が多額に上り、大幅な黒字が続いている。〔(3)〕は、日本から海外に行く旅行者が海外から日本に来る旅行者より多いことなどから赤字基調となっている。証券投資や⁽⁴⁾海外での企業の設立などに伴う資本の移動や中央銀行などの通貨当局が保有する外国通貨や金などを示す〔(4)〕⁽⁷⁾は、外国への投資が活発になされることなどにより当初は黒字基調であったが、2013年には株式などに対する証券投資を通じて海外から日本に資金が⁽⁸⁾流入したことなどから、赤字に向かう動きを示した。

問1 文中の空欄〔(1)〕～〔(4)〕にあてはまるもっとも適切な語句を、次の語群 a～g からそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| a 金融収支 | b 経常収支 | c サービス収支 |
| d 第一次所得収支 | e 第二次所得収支 | f 資本移転等収支 |
| g 誤差脱漏 | | |

問2 下線部(1)の貿易に関して、「貿易によって、一国内で必要とされる財の全てを自国で生産する必要はなくなり、各国は、それぞれの適性を生かした生産活動に特化して、他の財を貿易によって手に入れる国際分業を行うことによって利益を受ける」という考え方を示した人物を、次の語群ア～オから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア ケネー イ リカード ウ マルクス
エ リスト オ マルサス

問3 下線部(2)の2011年に起きた出来事を、次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア EU のリスボン条約の発効
イ 日本の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加開始
ウ サブプライムローン問題を発端とする世界金融危機
エ アラブの春

問4 下線部(3)の外国為替相場に関して、その水準を左右する要因は貿易や資本移動などさまざまであるが、「外国為替相場の長期的な水準は、各国の通貨でどれだけのものが買えるか、つまり購買力によって決まる」という考え方を、購買力平価説という。日米間の外国為替相場である円ドル相場に関する購買力平価に基づく説明として、もっとも適当なものを、次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 日本の物価の上昇と米国の物価の上昇は、いずれも円高要因になる。
イ 日本の物価の上昇は円高要因になり、米国の物価の上昇は円安要因になる。
ウ 日本の物価の上昇は円安要因になり、米国の物価の上昇は円高要因になる。
エ 日本の物価の上昇と米国の物価の上昇は、いずれも円安要因になる。

政治・経済

問5 下線部(4)の貿易収支の赤字に関して、2010年以前で日本の貿易収支が赤字となったのは1980年が最後であった。この貿易収支の悪化に大きな影響を与えた、1979年に起きた出来事を、次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-------------|------------|
| ア ニクソン・ショック | イ バブル経済の崩壊 |
| ウ 第2次石油危機 | エ プラザ合意 |

問6 下線部(5)の発展途上国に関して、次の選択肢ア～エから、説明として適当でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 第二次世界大戦後に多くの植民地が独立して発展途上国となったが、農産物や鉱産物などの単一または少数の一次産品の生産・輸出に依存するモノカルチャー経済を余儀なくされる中で、一次産品の国際価格の低迷に苦しみ、国として独立したにもかかわらず国の経済的自立が困難になる例が少なくなかった。
- イ 1970年代には、先進工業国との間の大きな経済格差の是正を求める発展途上国で、自国の資源に対する主権を確立し、重要資源の国有化などにより経済発展に役立てようとする資源ナショナリズムの動きが高まった。
- ウ 第二次世界大戦後の復興と経済開発を援助する目的で1944年のブレトン＝ウッズ会議で設立が合意され1946年から業務を開始した国際通貨基金は、今日では発展途上国や新興国に貸し出しを行うことなどにより開発を援助する国連の専門機関となっている。
- エ 1980年代に入ると、発展途上国の間の格差が表面化し、産油国や工業化が急ピッチで進んだNIESと、資源を持たず開発が遅れた後発発展途上国との間の対立が、南南問題として注目されるようになった。

問7 下線部(6)の海外での企業の設立に関して、次の選択肢ア～エから、日本企業が海外に進出して現地で事業展開する理由として適当でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 進出先の国における、進出企業が生産する財に対する需要の減少
- イ 進出先の国における、日本に比べて低賃金の労働力の活用
- ウ 進出先の国における、進出企業に対する法人税の減免
- エ 進出先の国における、安価な土地や電力の利用

問8 下線部(7)の中央銀行に関して、次の選択肢ア～エから、その主な機能の説明として適当でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 政府が発行する国債を引き受ける。
- イ 銀行券を国内で独占的に発行する。
- ウ 政府に代わって税金などの国庫金の保管や出納を行う。
- エ 民間金融機関を相手に預金の受け入れや資金の貸し出しを行う。

問9 下線部(8)の株式に関して、次の選択肢ア～エから、説明として適当でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 株式会社という法人形態では、所有と経営の分離によって経営の自律性が保たれている。
- イ 株式会社の最高議決機関は株主総会であり、そこで任命された経営者が会社の経営にあたる。
- ウ 株式の保有によって他の企業を支配することが主たる業務である持株会社は、独占禁止法によって禁止されている。
- エ 株式会社の出資者である株主は、会社が負債をかかえて倒産したとき、株主としての権利を失うが、自分の個人的財産をもって負債を弁済する必要はない。

政治・経済

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

産業革命により世界各国で工業化が進んだが、1950～60年代になると先進諸国では大量生産・大量消費による公害問題が深刻化し、資源の有限性も叫ばれるようになった。国際的な資源・環境問題への関心の高まりの中、1972年ローマクラブによる『成長の限界』が発表され、同じ年に国連初の環境問題に関する大会議である国連人間環境会議が開かれた。

その後、局地的な公害型の環境問題のみならず地球規模の環境破壊への国際的な対策の必要性が叫ばれるようになった。地球環境問題の具体例としては地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、森林破壊、砂漠化、海洋汚染、有害廃棄物の越境移動、野生生物種の絶滅などがある。1992年には国連環境開発会議(地球サミット)が開かれた。この会議は172ヶ国の政府代表、国際機関、NGOが参加するという大規模なもので、多様な催しも同時に開催された。その10年後の2002年には持続可能な開発に関する世界首脳会議が開かれた。地球サミットで採択された行動計画の成果を検証し、持続可能な社会づくりの具体策を議論することが目的だった。

地球サミットを機に国際的な動きが具体化したのが地球温暖化問題である。その後1997年の第3回締約国会議において京都議定書が採択された。日本はこのような状況の中で低炭素社会の実現のために、2012年10月から A を導入した。温室効果ガスの排出は化石燃料の大量消費から生じる問題であり、これは同時に日本においてエネルギー選択の問題と深く関連している。

日本の戦後の工業的な経済発展のために、エネルギーの大量消費は必須条件であり、その多くを再生産不可能な枯渇性資源に依存してきた。近年では化石燃料への依存は地球温暖化を促進するとされ、原子力発電への依存度を高めつつあったが、事故による放射能の放出、高レベル廃棄物の最終処分場が決まっていないなど問題が多い。むしろ再生可能エネルギーへの転換を図ることやコージェネレーションを促進することなどが必要とされている。

問1 下線部(1)の結論として不適切なものを次の文章 a～d から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用が現在の成長率のまま続くならば、100年以内に地球上の成長は限界点に達するだろう。
- b 石炭・石油などの化石燃料の消費の増加はやがて資源の枯渇のみならず地球温暖化による海面上昇を引き起こす。
- c 現在の成長の趨勢を変更し、将来長期にわたって持続可能な生態学的ならびに経済的な安定性を打ち立てることは可能である。
- d もし世界中の人々が持続可能な生態学的ならびに経済的な安定性にいたるために努力することを決意するなら、行動を開始するのは早ければ早いほどよい。

問2 下線部(2)において採択された「人間環境宣言」に盛り込まれている内容として不適切なものを次の文章 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 人は尊厳と福祉を保つに足る環境で、自由、平等および十分な生活水準を享受する基本的権利を有するとともに、現代および将来の世代のため環境を保護し改善する厳粛な責任を負う。
- b たとえ開発途上国の環境政策がその国の将来の開発の可能性に悪影響を及ぼすものであったとしても、人々のよりよい生活のために環境政策が優先されなければならない。
- c 科学技術は、人類の共通の利益のため環境の危険を見極め、回避し、制御すること、および環境問題を解決することに利用されなければならない。
- d マス・メディアは、環境悪化に力を貸してはならず、環境を保護改善する必要性に関し、教育的な情報を広く提供することが必要である。
- e 各国は、国連憲章および国際法の原則に従い、自国の資源をその環境政策に基づいて開発する主権を有する。

政治・経済

問3 下線部(3)を食い止めるために採択された議定書を次のa～eから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a ウィーン議定書 b ソフィア議定書 c カルタヘナ議定書
d 名古屋議定書 e モントリオール議定書

問4 下線部(4)についての記述で誤っているものを次の文章a～eの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 世界の陸地の約3割が森林であるが、その中で主に熱帯林が減少しつつ
けている。
b 熱帯林消失の大きな原因として農地転換や商業伐採などが挙げられる。
c 森林の持続可能性を確保するために法的拘束力をもつ森林原則声明が採
択された。
d 熱帯林は生物多様性の宝庫である。
e 森林破壊は地球温暖化にも悪影響を及ぼすとされており、気候変動枠組
み条約の締約国会議でも森林減少を食い止めるための対策が議論されてい
る。

問5 下線部(5)を規制する国際条約として適切なものを次のa～eから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a マーストリヒト条約 b ウィーン条約
c ラムサール条約 d ワシントン条約
e バーゼル条約

問6 下線部(6)に関連する条約として生物多様性条約があるが、その目的として誤っているものを次のa～dから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 生物多様性を保全すること
- b 生物多様性の構成要素を持続的に利用し続けられるようにすること
- c すべての人々が自由に遺伝資源にアクセスできるようにすること
- d 遺伝資源の利用から生じる利益を公正かつ衡平に配分すること

問7 下線部(7)において採択や署名されたものとして不適切なものを次の語句a～eから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a アジェンダ21
- b 生物多様性条約
- c 気候変動枠組み条約
- d 森林原則声明
- e 砂漠化対処条約

問8 国連人間環境会議、国連環境開発会議、持続可能な開発に関する世界首脳会議の開催地の組み合わせとして適切なものを次のa～eから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a スtockホルムーリオデジャネイローナイロビ
- b バーゼルーマラケシューヨハネスブルク
- c ウィーンーイスタンブールーナイロビ
- d スtockホルムーリオデジャネイローヨハネスブルク
- e ウィーンーイスタンブールドーハ

問9 下線部(8)に関連して、人為起源の気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し包括的な評価を行う目的で設立された機関の略称として適切なものを次のa～eから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a IAEA
- b ICAO
- c IPCC
- d IUCN
- e ICPO

政治・経済

問10 下線部(9)で採択された内容として誤っている文章を次の a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 京都議定書では、先進国の温室効果ガス排出量について法的拘束力のある数値目標を設定した。
- b 温室効果ガスについて2008～2012年までの5年間の平均排出量を1990年に比べて日本は6%、米国は7%、EUは8%削減することが数値目標とされた。
- c 排出枠を持つ先進国間の共同プロジェクトで生じた温室効果ガス削減量をその当事国間で移転することができる共同実施の制度が導入された。
- d 先進国が数値目標のない途上国で行った事業活動で生じた温室効果ガス排出削減量は数値目標の遵守のために使えないと定められた。
- e 先進国は数値目標の履行のために排出量取引に参加することができると定められた。

問11 下線部(8)に関連して、現在の二酸化炭素排出量の最も多い国5カ国に入っていない国を次の a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a ブラジル b 米国 c インド d 中国 e ロシア

問12 下線部(9)から離脱した国を次の a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a ドイツ b 中国 c ロシア d フランス e 米国

問13 空欄 A にもっとも適切な語句を次の a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 総量規制 b 窓口規制 c 排出量取引
- d 環境税 e ポリシーミックス

問14 下線部(10)の代表的な資源である石油，石炭，天然ガス，ウランについて，2008年の可採年数が最も長いものから順に並べた場合，正しい順番に並んでいるものを次のa～eから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

- a ウラン—石炭—石油—天然ガス
- b 石炭—ウラン—天然ガス—石油
- c 天然ガス—石炭—石油—ウラン
- d 石炭—石油—ウラン—天然ガス
- e 石油—ウラン—天然ガス—石炭

問15 下線部(11)に関連する記述のうち誤っているものを次のa～eから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

- a 風力発電は安定した電力供給が困難で，景観破壊，風切り音による騒音などの欠点もあるが，環境負荷の小さいエネルギーとして注目されている。
- b バイオマス発電は，メタン発酵によるもの，木質バイオマス，建設資材廃棄物，一般廃棄物といったいろいろな原料により行われる。
- c 固定価格買取制度とは，再生可能エネルギーにより発電された電力を電力会社が固定価格で買取り，その費用を政府が負担する制度のことである。
- d 地熱発電は地熱による蒸気でタービンを回して発電する。日本には多くの火山があり，有力なエネルギー源であるが，国立公園や景勝地が建設候補地となることが多く，景観保護や地元の観光業との調整が必要である。
- e 太陽光発電は半導体に光があたると電子の流れ，つまり電流を生み出す性質を利用した発電方法であり，日照時間に左右されて不安定であるが，一般家庭でも導入が可能である。

政治・経済

問16 下線部(12)の意味としてもっとも適切なものを次の a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 一度熱利用した後にその排熱を循環利用する技術
- b 少ない投入エネルギーで、空気中などから熱をかき集めて大きな熱エネルギーとして利用する技術
- c 蒸気を持つ熱エネルギーを機械エネルギーに変換させる技術
- d 電気的な性質の異なる2種類の半導体を重ね合わせることによって電流を流れさせる技術
- e 電力と熱を同時に生産し供給する技術